

地球環境を
守るのは、

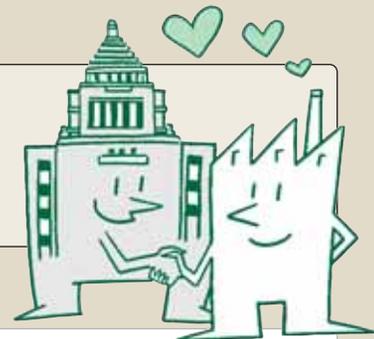
増税ですか？
一人ひとりの行動ですか？



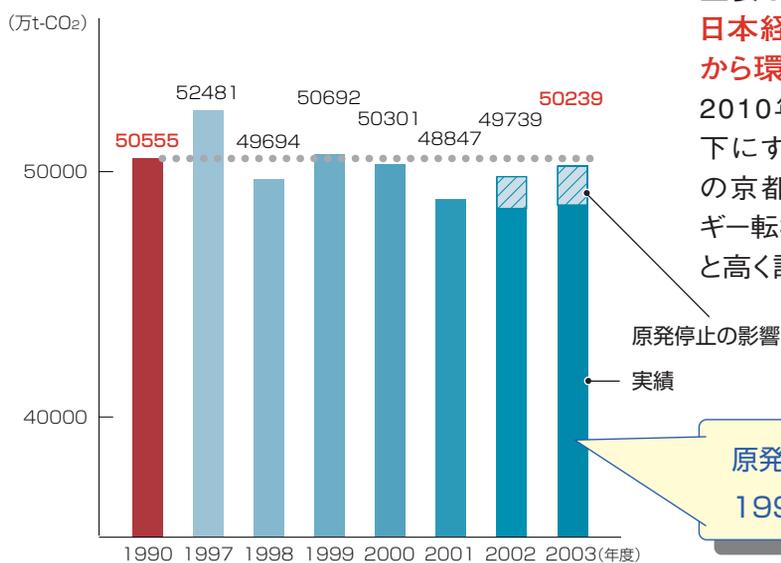
産業界は、地球温暖化防止活動に
真剣に取り組んでいます

着実な成果をあげている日本経団連「環境自主行動計画」

これからも産業界は、日本経団連「環境自主行動計画」を着実に推進・達成し、政府の温暖化対策に協力していきます。



■産業・エネルギー転換部門からのCO₂排出量



出典:日本経済団体連合会(詳細:<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2004/091/gaiyo.html>)

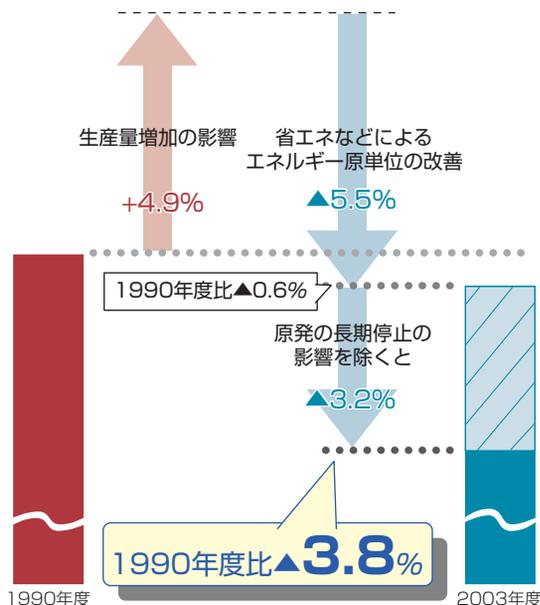
地球温暖化は、人類の生存基盤に関わる最も重要な環境問題のひとつです。

日本経団連は、京都議定書に先駆け1996年から環境自主行動計画を開始しました。

2010年度のCO₂排出量を1990年度レベル以下にするという目標は、4年連続で達成し、政府の京都議定書目標達成計画でも「産業・エネルギー転換部門の対策の中心的役割を果たすもの」と高く評価されました。

2003年度のCO₂排出量は、1990年度と比較して、生産量が増加したものの、省エネなどのエネルギー原単位の改善を進めた結果、0.6%減少しました。これは、原発の長期停止の影響がなければ、**実質的に3.8%減少**したことになります。

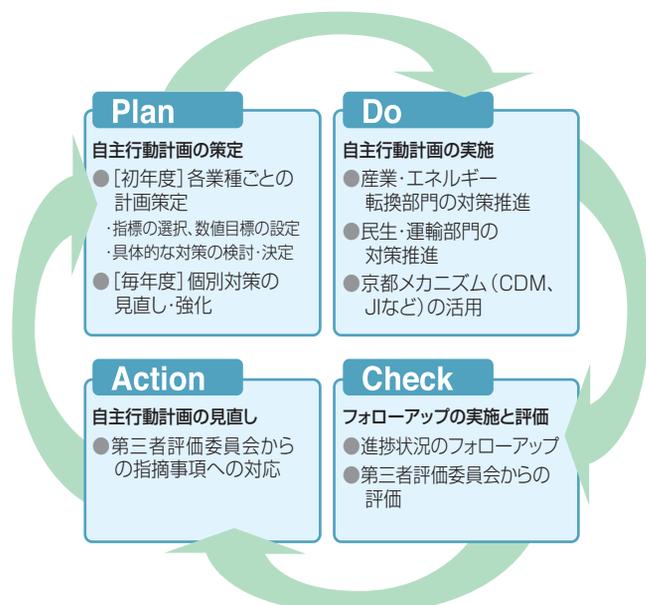
■2003年度CO₂排出量(1990年度比)の減少要因



出典:日本経済団体連合会

今後は、毎年、**PDCAサイクルを回すことにより、計画全体の信頼性、透明性を一層高めています**。こうしたなかで、各業界が推進している様々な対策を着実に実行することで、2010年度の目標は、十分に達成可能です。

■自主行動計画のPDCAサイクル



出典:日本経済団体連合会

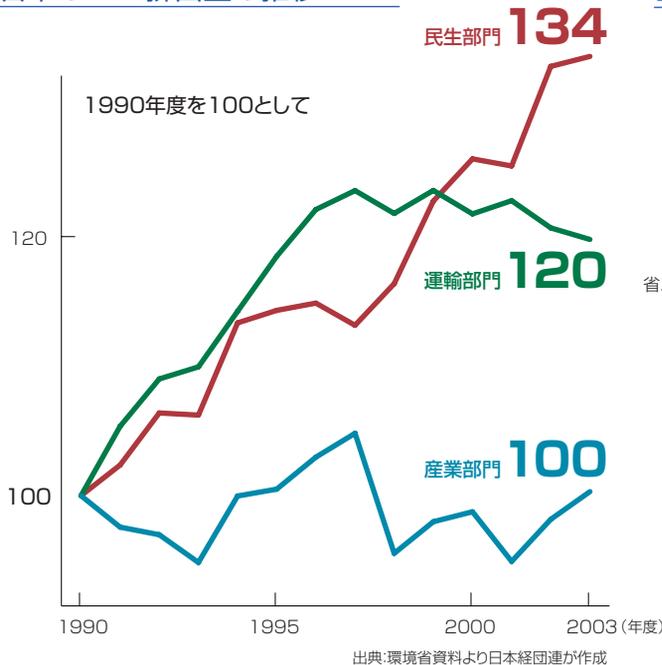
民生・運輸部門への貢献

目標達成の鍵となる民生・運輸部門へも、産業界は様々な形で貢献しています。国民一人ひとりが省エネ、省資源に取り組む国民運動を展開していくことが温暖化対策の基本です。

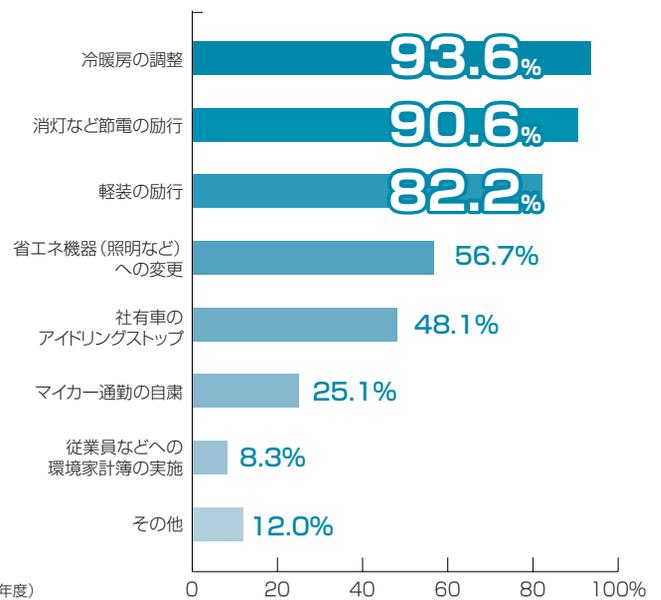


産業界は政府が進める国民運動へ全面的に協力しています。夏場の冷房温度の調整や軽装の励行などには8割を超える企業が協力しました。

■日本のCO₂排出量の推移



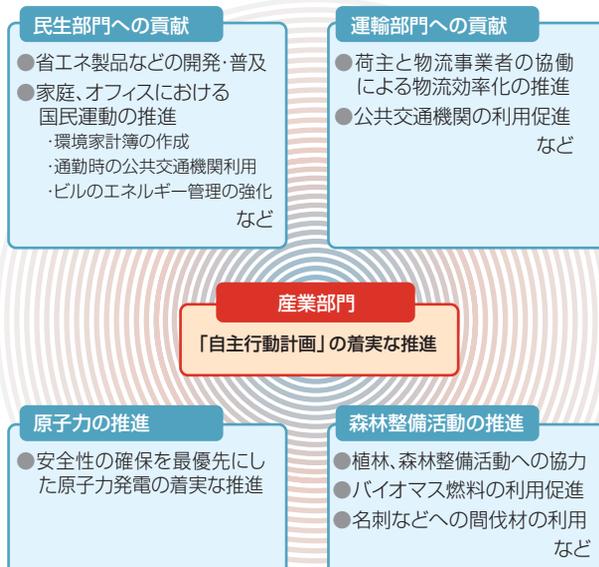
■政府が進める国民運動への企業の協力



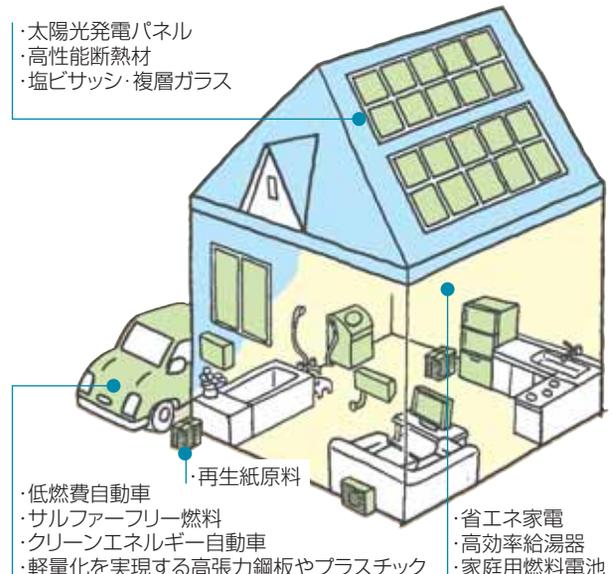
出典:日本経済団体連合会 2005年8月実施アンケート結果
詳細:<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2005/058.html>

産業界は、産業・エネルギー転換部門のCO₂排出削減にとどまらず、優れた省エネ製品、サービス、社会との様々なネットワークを最大限に活用し、民生・運輸部門の温暖化対策にも一層貢献していきます。

■産業界が取り組む行動の広がり



■家庭における省エネ製品の開発事例



(企業による温暖化対策事例:<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2005/009shiryo.pdf>)

環境先進国としての日本の役割



日本はすでに世界に冠たる省エネルギー国です。
優れた環境技術を背景に、世界の取り組みの先導的役割を
果たしていくことが必要です。

わが国産業界のエネルギー効率は世界のトップレベルにあります。

■産業部門のエネルギー効率比較 日本を100として

■鉄1トンを作るのに必要なエネルギー指数比較
(2003年度) 出典:日本鉄鋼連盟



■セメントの中間製品(クリンカ)1トンを作るのに必要なエネルギー指数比較(2000年度) 出典:Battelle研究所



■紙・板紙1トンを作るのに必要なエネルギー指数比較
(2003年度) 出典:資源エネルギー庁、統計年報(米国)、環境報告書(カナダ)ほか



■カセイソーダ1トンを作るのに必要な電解法電力エネルギー指数比較(2000年度) 出典:SRI Chemical Economic Handbookほか



■エネルギー転換部門のエネルギー効率比較 日本を100として

■電力を火力発電で1kWh作るのに必要なエネルギー指数比較
(2002年度) 出典:ECOFYS社(オランダ)



■石油精製装置が原油1klを処理するのに必要なエネルギー指数比較(2002年度) 出典:Salomon Associates社



(詳細:<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2004/091/besshi3.pdf>)

環境外交を通じて、わが国の技術を世界に展開し、地球規模での温暖化対策に貢献することが重要です。
産業界は、**CDM(クリーン開発メカニズム)**や**JI(共同実施)**といった京都メカニズムの活用にも
積極的に取り組んでいます。

■日本政府に承認された主なCDM/JIプロジェクト

CDM(クリーン開発メカニズム) 先進国と発展途上国が共同で温暖化対策事業を実施し、その削減分を投資国(先進国)が自国の目標達成に利用できる制度

JI(共同実施) 先進国が共同で温暖化対策事業を実施し、その削減分を投資国が目標達成に利用できる制度

●**ランドン油田随伴ガス回収・有効利用プロジェクト**
日本ベトナム石油株式会社
(新日本石油株式会社の子会社)
ベトナム
年間約68万t-CO₂

●**チリにおけるメタンガス回収プロジェクト**
東京電力株式会社
チリ
年間約22万t-CO₂

●**韓国ウルサン市におけるHFC類の破壊事業**
イネオスケミカル株式会社
韓国
年間約140万t-CO₂

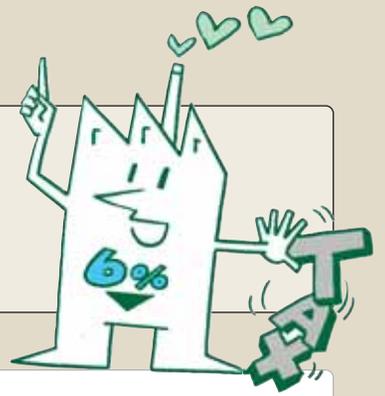
ほか

●**熱電供給所省エネルギーモデル事業**
新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)
カザフスタン
年間約6.2万t-CO₂

ほか

閣議決定された「京都議定書目標達成計画」

「京都議定書目標達成計画」では、環境税を導入することなく、目標を達成することを目指しています。

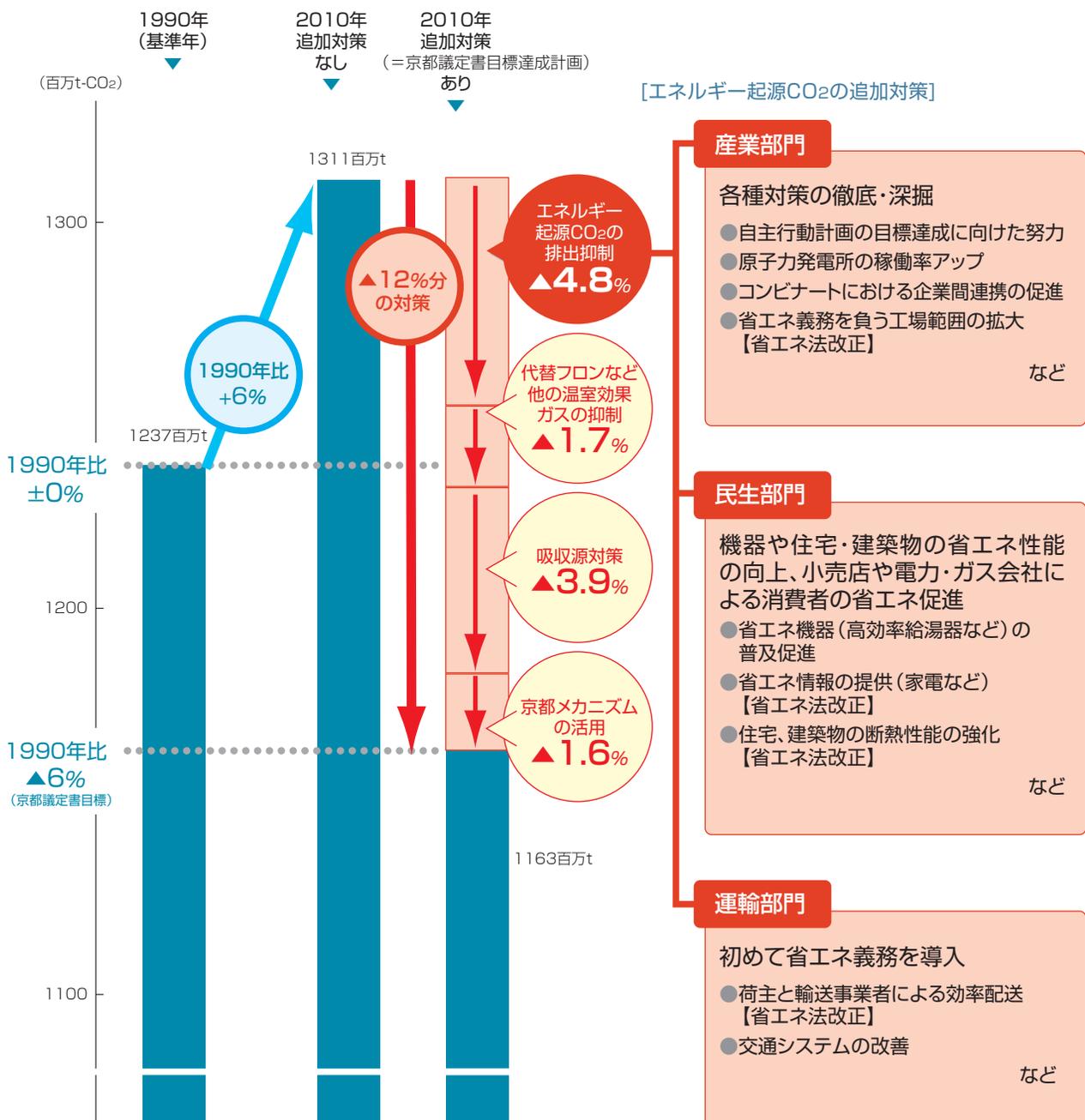


2008～2012年度の平均でわが国の温室効果ガス排出量を1990年度比6%削減するという約束の実現に向けて、政府は「京都議定書目標達成計画」を閣議決定しました。

2010年度の排出量をエネルギー需給展望などから推計すると、1990年度比6%増加すると見込まれるため、同計画では、12%相当の追加削減策が定められています。

特に、温室効果ガスの約85%を占めるエネルギー起源CO₂の削減策は、産業、民生、運輸部門ごとにきめ細かく設定されています。この着実な実現に向けて、産業界は積極的に貢献していく決意です。

■京都議定書目標達成計画の絵姿



出典：京都議定書目標達成計画より作成

地球温暖化防止に全力で取り組んでいる産業界は、 民間の活力を阻害する「環境税」には、**断固反対**です。

1 経済に悪影響を与える新税を導入する余地はありません。

- ・わが国経済は漸く踊り場を抜け、回復基調を迎えました。景気への最大の懸念材料である原油高に、環境税導入によるさらなるコスト増が加われば、国民生活や企業活動に深刻なダメージを与えかねません。
- ・環境税は、アジア諸国と熾烈な国際競争を展開するわが国の生産拠点としての魅力を減じ、国際競争力を著しく低下させます。その結果、同様の税負担のない近隣諸国への生産の移転など、国内産業の空洞化を引き起こし、地球規模での温室効果ガスの排出量を増大させる懸念があります。

2 企業の自主行動の基盤を阻害します。

- ・企業は、自主行動計画の目標達成に向けて、中長期的視野に立ち多額のコストを払いながら、研究開発を行い、絶え間ない技術革新の成果を設備投資に体化させてきました。環境税は、こうした責任ある取り組みを行っている企業に対し、追加的なコスト負担を強いるものです。これは、将来の投資や研究開発の原資を奪い、自主行動の基盤を損ねるなど、温暖化問題の真の解決に逆行するものです。

3 環境税の効果（価格効果、財源効果、アナウンスメント効果）は疑問です。

- ・消費者に対し価格効果が発揮されるためには、消費抑制を引き起こすような大幅な価格引き上げが必要です。また、効果を得よう最終消費段階まで円滑な価格転嫁も必要となります。しかし、激化するグローバルな企業間競争の中で、大幅な引き上げや転嫁は、実際上極めて困難です。
- ・財源効果と称して環境税を導入し、安易に補助金をばらまくことは、効果に疑問があると同時に行政の肥大化、非効率を助長するものであり、行財政改革によりわが国が目指すべき小さくて効率的な政府の実現とは相容れません。温暖化対策については、既存の1兆円を超える予算の効率的活用を考えるべきです。
- ・アナウンスメント効果を新税導入の目的とすることは論外と言わざるを得ません。政府は、税や規制で国民のライフスタイルを変えるのではなく、効果的でより社会的コストの小さい国民運動を真剣かつ継続的に展開すべきです。

4 地球温暖化の解決の鍵を握るのは、民間の活力です。

- ・われわれには、次の世代に対し、環境と経済の調和の取れた持続可能で豊かな経済社会を引き継ぐ責務があります。その鍵を握るのは民間の活力です。
- ・2005年4月に閣議決定された京都議定書目標達成計画では、環境税を具体的施策として位置づけることなく6%（1990年度比）の排出削減を行うための道筋が描かれています。
- ・われわれに必要なのは、効果がないばかりか、民間の活力を奪いかねない新税の導入ではなく、目標達成計画が確実に達成されるよう、政府、地方自治体、国民、企業が一体となって自主的な行動の輪を広げていくことです。産業界はそのための努力を惜しまず、引き続き温暖化対策に主体的に全力で邁進していきます。

（日本経団連意見書

「民間の活力を活かした地球温暖化防止対策の実現に向けて ～改めて環境税に反対する～」

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2005/063.html>



社団法人 **日本経済団体連合会**

財団法人 **経済広報センター**

〒100-8188 東京都千代田区大手町1-9-4 (経団連会館) TEL: 03-5204-1500 (代表) FAX: 03-5255-6233 (広報)
E-mail: webmaster@keidanren.or.jp http://www.keidanren.or.jp

